

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第94期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	東京窯業株式会社
【英訳名】	TYK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牛込 伸隆
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番2号
【電話番号】	(03)6433 - 2888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊藤 武
【最寄りの連絡場所】	岐阜県多治見市大畑町三丁目1番地
【電話番号】	(0572)22 - 8151（代表）
【事務連絡者氏名】	財務課長 堤 勇人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 当社は日常における会社名の表示・呼称を「株式会社 T Y K」に統一して使用しております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第90期 平成21年3月	第91期 平成22年3月	第92期 平成23年3月	第93期 平成24年3月	第94期 平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	18,992	16,374	19,317	19,467	17,876
経常利益 (百万円)	33	213	969	1,602	991
当期純損益 (百万円)	481	140	675	906	606
包括利益 (百万円)			85	806	961
純資産額 (百万円)	21,660	22,027	22,034	22,745	23,534
総資産額 (百万円)	31,636	32,025	31,951	31,559	32,254
1株当たり純資産額 (円)	419.03	434.14	437.63	453.26	475.45
1株当たり当期純損益 (円)	10.68	3.12	15.03	20.18	13.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	59.6	61.0	61.6	64.5	65.8
自己資本利益率 (%)			3.4	4.5	2.9
株価収益率 (倍)			12.4	10.2	15.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	519	2,284	992	1,992	1,563
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,001	536	479	662	849
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,437	850	320	824	191
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,333	3,232	3,437	3,941	4,559
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	823 [113]	803 [90]	824 [107]	824 [96]	817 [84]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	14,641	12,879	15,764	15,933	14,236
経常利益 (百万円)	400	420	1,096	1,040	617
当期純損益 (百万円)	394	118	493	67	378
資本金 (百万円)	2,398	2,398	2,398	2,398	2,398
発行済株式総数 (千株)	45,477	45,477	45,477	45,477	45,477
純資産額 (百万円)	15,440	16,145	15,997	15,832	16,440

回次 決算年月	第90期 平成21年3月	第91期 平成22年3月	第92期 平成23年3月	第93期 平成24年3月	第94期 平成25年3月
総資産額 (百万円)	22,998	24,312	24,244	23,854	24,326
1株当たり純資産額 (円)	343.03	359.05	355.89	352.31	368.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2.00 (1.00)	2.00 (1.00)	2.00 (1.00)	2.00 (1.00)	2.00 (1.00)
1株当たり当期純損益 (円)	8.75	2.64	10.99	1.49	8.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	67.1	66.4	66.0	66.4	67.6
自己資本利益率 (%)		0.8	3.1	0.4	2.3
株価収益率 (倍)		83.7	17.0	137.6	25.6
配当性向 (%)		75.8	18.2	134.2	23.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	298 [53]	305 [38]	305 [41]	316 [39]	333 [34]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第90期、第91期については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第92期、第93期、第94期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第90期については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第91期、第92期、第93期、第94期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和22年2月	本店を東京都に置き耐火煉瓦、その他耐火物の生産を目的として設立しました。 牛込製粉工場及び明知耐火煉瓦株式会社多治見工場の設備を買収して、当社多治見工場を設置、耐火煉瓦の製造を開始しました。
昭和33年11月	明知耐火煉瓦株式会社（現社名 明智セラミックス株式会社、現・連結子会社）に対して、資本参加を行い系列会社としました。
昭和35年7月	住吉耐火煉瓦株式会社（現社名 株式会社ユーセラミック、現・連結子会社）を設立しました。
昭和35年10月	国光窯業株式会社に対して資本参加を行い、系列会社としました。
昭和36年10月	株を東京、名古屋両証券取引所に上場しました。
昭和38年5月	東窯運送株式会社（現社名 株式会社トーヨー流通サービス、現・連結子会社）を設立し、系列会社としました。
昭和39年9月	久田窯業株式会社（現社名 株式会社水野セラミックス、現・連結子会社）に対して、資本参加を行い、系列会社としました。
昭和42年3月	多治見工場（現・大畑工場）工作部門を分離、豊栄興業株式会社（現・連結子会社）を設立しました。
昭和43年11月	日ノ丸窯業株式会社（現・連結子会社）を系列会社としました。
昭和47年2月	株式会社中日ホーム（現・連結子会社）を設立し、系列会社としました。
昭和48年11月	赤坂工場を新設しました。
昭和50年10月	土岐耐火工業株式会社を設立し、系列会社としました。
昭和57年4月	米国スワンク リフラクトリーズCo.の資産の一部を買収し、T Y KスワンクリフラクトリーズCo.（現社名 T Y KアメリカINC.現・連結子会社、平成11年1月T Y KリフラクトリーズCo.より社名変更）を設立しました。
昭和58年8月	ファインセラミックス実験工場を新設し、ファインセラミックスの製造販売を開始しました。
昭和63年2月	台湾東京窯業股?有限公司（現・連結子会社）を設立しました。
昭和63年9月	日常に於ける社名の表示・呼称を「株式会社 T Y K」としました。
昭和63年10月	T Y K Ltd.（現・連結子会社）を英国に設立しました。
平成7年4月	T Y KヨーロッパGmbH（現・連結子会社）をドイツに設立しました。
平成13年6月	住吉耐火煉瓦（株）と土岐耐火工業（株）は合併し、土岐耐火工業（株）は解散しました。
平成14年1月	住吉耐火煉瓦（株）と国光窯業（株）は合併し、国光窯業（株）は解散しました。 また、住吉耐火煉瓦（株）は社名を（株）ユーセラミックと変更しました。
平成15年7月	青島東窯陶瓷有限公司（現・連結子会社）を設立しました。
平成16年3月	名古屋証券取引所の上場を廃止いたしました。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社15社、関連会社1社により構成されており、主な事業（耐火物関連）は鉄鋼向け耐火煉瓦、不定形耐火物及び非鉄金属向け黒鉛坩堝、ニューセラミックス等の製造販売であります。その他、環境関連製品、窯業機械器具製造、建築、修繕、運輸他の事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4つの区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### （耐火物関連事業）

##### (1) 日本

当社は、耐火煉瓦、不定形耐火物、ニューセラミックス等の製造販売及び黒鉛坩堝の販売を行っております。明智セラミックス（株）、（株）ユーセラミック、（株）水野セラミックスは、上記の製品を製造し、当社が販売を行っております。

日ノ丸窯業（株）は、耐火断熱煉瓦の製造販売を行っております。

##### (2) 北米

TYKアメリカINC.は北米において耐火煉瓦、不定形耐火物の製造販売を行い、当社の製品の販売も行っております。

##### (3) ヨーロッパ

TYK Ltd.（イギリス）はヨーロッパにおいて耐火煉瓦、不定形耐火物の製造販売を行い、当社の製品の販売も行っております。

TYKヨーロッパGmbHは、ヨーロッパにおいてTYK Ltd.の製品及び当社の製品の販売を行っております。

##### (4) アジア

台湾東京窯業股?有限公司は、アジアにおいて耐火煉瓦、不定形耐火物の製造販売を行い、当社の製品の販売も行っております。

青島東窯陶瓷有限公司は、アジアにおいて黒鉛坩堝の製造販売を行っております。

#### （その他の事業）

環境関連製品については、当社が廃棄物のリサイクルのための機器、リサイクル製品の販売を行っております。

窯業機械器具の製造、修繕については、豊栄興業（株）が当社グループに主として販売しております。

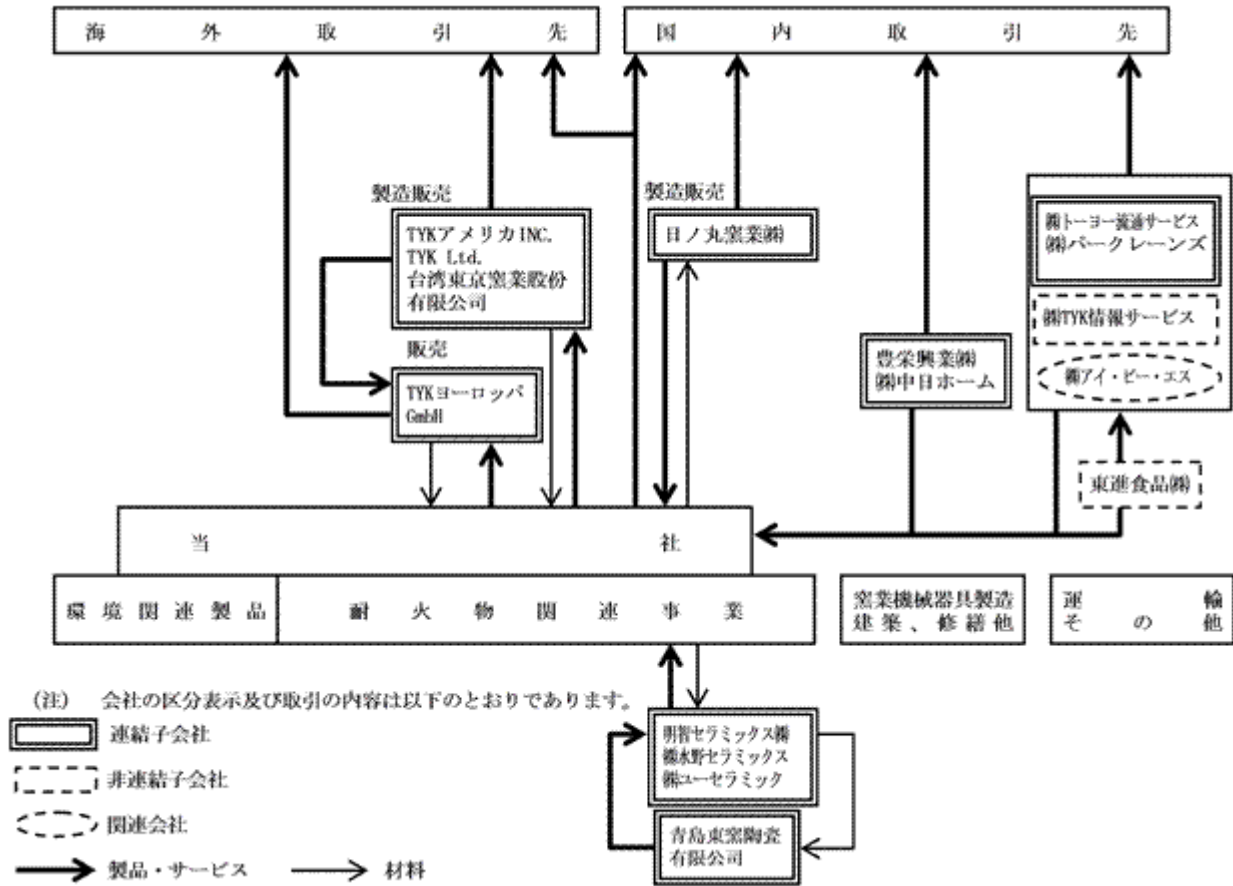
建築、修繕等については、（株）中日ホームが当社グループ及びその他へ販売しております。

運輸については、（株）トーヨー流通サービスが主として当社グループの製品の輸送を行っております。

（株）パークレーンズについては、スポーツ施設の運営を行っております。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合 (%)	関係内容
(連結子会社) 明智セラミックス株 式会社 (注)2.3.4	岐阜県恵那市	485,860	日本(耐火 物関連)	35.7 (0.2) [26.5]	当社の製品を製造 資金の貸付 役員の兼任5名
株式会社ユーセラ ミック	岐阜県恵那市	50,000	日本(耐火 物関連)	100.0	当社が技術援助、当社の製品を製造 役員の兼任5名
株式会社水野セラ ミック	愛知県瀬戸市	16,000	日本(耐火 物関連)	96.5	当社が技術援助、当社の製品を製造 役員の兼任3名
日ノ丸窯業株式会社 (注)4	東京都港区	190,000	日本(耐火 物関連)	97.0 (47.9)	当社の製品を製造・販売 資金の貸付 役員の兼任2名
豊栄興業株式会社 (注)4	岐阜県多治見市	60,003	その他	100.0 (6.1)	当社設備の新設、修繕及び製品の加 工 役員の兼任4名
株式会社中日ホーム (注)4	岐阜県多治見市	30,000	その他	100.0 (49.0)	当社設備の建築及び修繕 役員の兼任3名
株式会社トーヨー流 通サービス (注)4	岐阜県多治見市	50,000	その他	97.2 (55.2)	当社の製品を輸送 銀行借入金に対する債務保証 役員の兼任1名
株式会社パークレー ンズ (注)4	岐阜県多治見市	20,000	その他	100.0 (50.0)	当社の設備を賃借 役員の兼任3名
TYKアメリカINC. (注)3.4	米国ペンシルバ ニア州	23,500 千米ドル	北米(耐火 物関連)	99.9 (36.1)	当社が技術援助、当社の製品を輸入、 当社へ原材料他の輸出 資金の貸付 役員の兼任1名
TYK Ltd. (注)3.4	英国ダーラム州	5,100 千英ポンド	ヨーロッパ (耐火物関 連)	100.0 (23.9)	当社が技術援助、当社の製品を輸入、 当社へ原材料他の輸出 資金の貸付 銀行借入金に対する債務保証 役員の兼任1名
台湾東京窯業股?有 限公司 (注)4	台湾 高雄縣	45,500 千NT\$	アジア(耐 火物関連)	87.5 (4.5) [5.1]	当社が技術援助、当社の製品を輸入 役員の兼任3名
TYKヨーロッパ GmbH (注)4	ドイツ オーバーハウゼ ン	102 千EUR	ヨーロッパ (耐火物関 連)	100.0 (60.0)	当社の製品を販売、当社へ資材他の 輸出 役員の兼任1名
青島東窯陶瓷有限公 司 (注)3.4	中国 青島	38,025 千元	アジア(耐 火物関連)	100.0 (59.8)	当社の製品を製造 資金の貸付 役員の兼任3名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 特定子会社であります。

4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数、[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で  
外数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	602 (61)
北米	32 (0)
ヨーロッパ	46 (4)
アジア	29 (1)
報告セグメント計	709 (66)
その他	78 (17)
全社(共通)	30 (1)
合計	817 (84)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2)提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
333 (34)	39.8	13.6	5,128

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	303 (33)
報告セグメント計	303 (33)
全社(共通)	30 (1)
合計	333 (34)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 臨時雇用者数は、当事業年度の平均人員を( )外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、基準外賃金、賞与を含んでおります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3)労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社及び国内連結子会社の一部がセラミック産業労働組合連合会に属しており、組合員総数は、平成25年3月末現在330名であります。

海外連結子会社の一部が鉄鋼労働組合に属しており、組合員総数は14名であります。活動方針は穏健であり、目下懸案の問題はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年末の政権交代により、新政権の掲げる経済政策への期待から円安・株高基調に転換するなど、回復の兆しが見られるものの、欧州債務危機や新興国の経済成長の鈍化など、依然として先行き不透明な状態が続いております。

一方、当社グループの主要取引先であります国内鉄鋼業界におきましても、年間粗鋼生産量は前年度比0.8%増の1億730万トンと微増となりました。

このような状況下、当社グループは品質第一の考え方のもとで売上増強と収益向上に全力で取り組んでまいりましたが、国内需要の低迷、市況の悪化により、当連結会計年度の連結売上高は178億76百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

また、利益面では、グループ全体を挙げて製造費及び販売費・一般管理費などあらゆる部門にわたりコスト削減努力を行ってまいりました。しかしながら、昨年度末までの円高と欧州経済の停滞等により、営業利益は4億54百万円（前年同期比68.0%減）、円高修正が進行したことによる為替差益の発生等から、経常利益は9億91百万円（前年同期比38.2%減）、当期純利益は6億6百万円（前年同期比33.1%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### 日本

国内の売上高は133億52百万円（前年同期比12.6%減）となりました。また、営業利益は4億43百万円（前年同期比67.0%減）となりました。

#### 北米

北米の売上高は18億8百万円（前年同期比21.0%増）となりました。また、営業損失は45百万円（前年同期は営業損失38百万円）となりました。

#### ヨーロッパ

ヨーロッパの売上高は16億7百万円（前年同期比4.5%減）となりました。また、営業利益は61百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

#### アジア

アジアの売上高は5億15百万円（前年同期比0.6%減）となりました。また、営業利益は1億15百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

#### その他

その他の売上高は5億93百万円（前年同期比20.1%増）となりました。また、営業利益は88百万円（前年同期比36.9%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、売上債権の減少で7億55百万円（前年同期比296.7%増）増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億17百万円増加し、当連結会計年度末には45億59百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は15億63百万円（前年同期比21.5%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上及び売上債権の減少等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は8億49百万円（前年同期比28.3%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は1億91百万円（前年同期比76.8%減）となりました。これは主に配当金の支払等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	10,802,126	6.3
北米(千円)	347,973	28.9
ヨーロッパ(千円)	631,507	4.6
アジア(千円)	347,676	25.1
報告セグメント計(千円)	12,129,283	4.8
その他(千円)	327,744	30.7
合計(千円)	12,457,028	4.1

- (注) 1. 金額は、製造原価、仕入原価によっております。  
2. 「その他」の金額には、運輸は含まれておりません。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	13,099,128	13.3	3,451,444	6.8
北米	1,771,485	6.9	186,575	16.5
ヨーロッパ	1,538,106	8.3	237,823	22.5
アジア	460,830	20.7	149,869	26.8
報告セグメント計	16,869,550	11.3	4,025,711	9.3
その他	373,343	18.2	32,538	7.9
合計	17,242,893	10.8	4,058,250	9.3

- (注) 1. 「その他」の金額には、運輸は含まれておりません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	13,352,109	12.6
北米(千円)	1,808,282	21.0
ヨーロッパ(千円)	1,607,194	4.5
アジア(千円)	515,677	0.6
報告セグメント計(千円)	17,283,264	8.9
その他(千円)	593,313	20.1
合計(千円)	17,876,577	8.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
JFEスチール株式会社	2,766,710	14.2	2,255,097	12.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当面の対処すべき課題の内容等

今後の見通しにつきましては、欧州の財政・金融問題等による景気の下振れや中国をはじめとする新興国の景気減速、電力問題・原料高など国内経済全般の動向は極めて不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況のもとで、鉄鋼業界は減産傾向にあり、今後も引き続き激しい価格競争と品質競争が続き、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況であると考えられます。

したがって、当社グループといたしましては、さらに一層の品質向上と売上増加、そしてコスト削減をグループ全体で徹底するなど、体質強化に努めてまいります。また、環境保全、資源リサイクルなどの新規分野に従来にも増して積極的に取り組んでまいります。

#### (2) 会社の支配に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

近時、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣との十分な協議や合意を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、資本市場のルールに則り、かかる買付行為を全て否定するものではありませんが、このような株式の大規模買付の中には、その目的等から見て、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの等も少なくありません。当社は当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう恐れのある不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配するものとしては適切ではないと考えております。このような者による大規模買付に対しては、当社は必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針実現のための取組み

当社は「仕事を通じて世界に喜びと感謝の輪を広げる」ことを社是とし、独創的な技術による新しい価値創造を通じて社会の発展に貢献していくことを経営の基本方針として、安定的な収益の創出と持続的な発展を目指してきました。

その実現のため、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施しつつ、効率性を追求した経営の実現に取り組んで参りました。また、内部監査体制の整備、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会等の設置により、ガバナンス機能の強化にも意をもちつつ、グループ全体の企業価値および株主の皆様の共同の利益を確保し、または向上させることを目指して事業展開を行っております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成23年5月13日開催の当社取締役会において、当社の株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下、「原方針」といいます。）の継続を決議し、平成23年6月29日開催の当社第92回定時株主総会において、出席株主の皆様の議決権の過半数のご賛同を得て承認可決頂いております。

原方針では、当社株式の大規模買付行為が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をされるために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等により、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保または向上を目的としています。

原方針は、特定の株主グループ議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付行為、または結果として、特定の株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社の株式の買付行為またはこれに類するような行為あるいはその提案がなされる場合を適用対象とします。大規模買付ルールにおいては、これらの大規模買付行為を行う者に対して意向表明書や大規模買付情報等の提出を求めるとし、この大規模買付ルールが遵守されない場合、あるいは当該大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすものであることが明らかな場合には、当社取締役会は、独立した第三者機関である、特別委員会の助言を受け、また必要に応じて外部専門家等の助言を得たうえで、株主共同の利益の保護を目的として、新株予約権の無償割当その他法令および当社定款が取締役会の権限として認める措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。

上記方針が基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

上記方針の目的は、大規模買付行為が企業価値・株主価値を高めるものであるのか否かの判断を、株主の皆様がご判断されるための情報を確実に入手できる手段と判断のための時間を確保することです。最終的な判断は、株主の皆様にあります。当該大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすものであることが明らかな場合を除き、原則としてルールが遵守されている限り当該大規模買付行為に対する対抗措置を発動するものではありません。

以上のとおり、上記方針は、企業価値・株主価値の適正な判断に資するものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

なお、原方針の有効期限は、平成26年6月に開催予定の当社第95回定時株主総会の終結時までとされています。なお、有効期間の満了前であっても、株主総会において原方針を廃止する旨の決議が行なわれた場合、取締役会により原方針を廃止する旨の決議がなされた場合には、その時点で廃止されることとなります。

#### 4【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### 主要市場の経済状況等

当社グループは製品構成の上で鉄鋼関連の耐火物製品のシェアが高いことから、鉄鋼業界の動向に影響を受ける可能性があります。従って、当社グループの業績はこれらの需要分野の動向、需要地域における経済情勢、競合の状況等の影響を受けます。さらに海外の各需要地域における、経済情勢、関税、通商・租税その他の法的規制の動向なども影響を及ぼす可能性があります。

##### 原材料等の価格変動

当社グループは世界各地から耐火原料を輸入しております。これらの耐火原料は需要状況により国際市況が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 為替レートの変動

当社グループの外貨建て取引は主として米ドル及びユーロ建てで行われておりますが、原材料等の輸入と製品輸出との相殺により、為替変動リスクを限定的なものとするべく努力しております。然しながら、変動リスクを完全に排除することは困難であり、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 金利の変動

当社グループは、主として運転資金の一部を銀行など金融機関からの借入金等で調達しております。借入金残高は業容対比多額なものではありませんが、急激な金利上昇などがあった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

##### 保有有価証券の価値変動

当社グループが保有している投資有価証券の価値が、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等で変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 災害の発生

当社グループは、国内及び海外に生産拠点を有しており、これらの地域において大きな災害が発生した場合は、生産能力に影響を与え、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動（日本）は、いずれも耐火物関連セグメントに属し、環境材料研究所においてセラミックスフィルター、資源リサイクル等の研究開発を行うとともに、機能材料研究所ではファインセラミックスをベースとした新商品の開発を行っており、これらの事業化に向けて積極的に取り組んでおります。この他、連結子会社の明智セラミックス株式会社の炭素材料研究所では、特殊炭素製品等の研究開発を行っております。なお、当連結会計年度における研究開発費は4億77百万円であります。

### 環境材料

世界的な環境規制の強化に対応し、セラミックスハニカムを用いたディーゼル排ガス用フィルター（DPF）の開発を進めており、一部量産を開始しております。また、電子部品焼成用セラミックセッターについて国内外のメーカー要求に対応した開発を進めています。

### 機能材料

高温・高圧および真空の大型設備を使用して酸化物系、非酸化物系セラミックスの商品化を行っております。セラミックス-金属系複合材料の開発とこれらの素材を用いた高温連続測温システム、ダイカスト・スリーブ等の商品化を行っております。また、プロトン導電性固体電解質を応用した熔融アルミニウムおよび銅用水素センサー等、特に機能材料の商品化研究を主に行っております。

### 炭素材料

黒鉛シートや各種黒鉛化品の素材開発、耐久レース用ブレーキや各種クレーン用ブレーキのライニング開発、循環液の除菌、主に水耕栽培用溶液の除菌資材の応用開発を行っております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 財政状態の分析

#### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は174億97百万円（前連結会計年度末173億25百万円）となりました。現金及び預金の増加（7億88百万円）、受取手形及び売掛金の減少（6億47百万円）などにより、前年同期比1億71百万円の増加となりました。

#### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は147億57百万円（前連結会計年度末142億33百万円）となりました。投資有価証券の増加（5億77百万円）、有形固定資産の減少（6百万円）などにより、前年同期比5億23百万円の増加となりました。

#### （負債）

当連結会計年度末における負債の残高は87億19百万円（前連結会計年度末88億13百万円）となりました。未払法人税等の減少（2億4百万円）、支払手形及び買掛金の減少（77百万円）、繰延税金負債の増加（1億86百万円）などにより、前年同期比93百万円の減少となりました。

#### （純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は235億34百万円（前連結会計年度末227億45百万円）となりました。その他有価証券評価差額金の増加（3億71百万円）及び利益剰余金の増加（5億17百万円）などにより、前年同期比7億89百万円の増加となりました。

### 経営成績の分析

経営成績の分析については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」（1）業績をご参照ください。

### キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」（2）キャッシュ・フローをご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度は耐火物関連事業を中心に全体で685,787千円の設備投資を実施しました。

日本（耐火物関連事業）においては、当社及び明智セラミックス（株）を中心に生産設備の更新ならびに合理化のための投資として、614,629千円の設備投資を行いました。

北米（耐火物関連事業）においては、T Y K アメリカINC. が165千円の設備投資を行いました。

ヨーロッパ（耐火物関連事業）においては、T Y K Ltd. とT Y K ヨーロッパが12,636千円の設備投資を行いました。

アジア（耐火物関連事業）においては、青島東窯陶瓷有限公司が6,064千円の設備投資を行いました。

その他事業におきましては、（株）中日ホーム及び連結子会社3社が主に機械加工設備の更新ならびに合理化及び車輛の更新などで52,292千円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1)提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	窯炉、機械 装置及び運 搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
製造所・大畑・赤坂工場 (岐阜県多治見市)	日本（耐火物 関連）	耐火物生産 設備	368,235	475,475	1,702,875 (228) [1]	340,516	2,887,103	163 [14]
研究所 (岐阜県多治見市)	日本（耐火物 関連） その他	研究開発 設備	335,077	146,502	415,674 (20)	12,171	909,425	49 [5]
本部 (岐阜県多治見市)	日本（耐火物 関連） その他	その他設備	198,141	3,027	1,137,789 (215)	21,925	1,360,884	56 [3]
本社・営業所・出張所 (東京都港区他)	日本（耐火物 関連） その他	その他設備	12,841	9,775	66,400 (1) [5]	1,451	90,468	65 [12]

##### (2)国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	窯炉、機械 装置及び運 搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
明智セラミックス(株) (岐阜県恵那市)	日本（耐火物 関連）	耐火物生産 設備	393,367	382,123	360,881 (241) [0]	116,177	1,252,550	197 [14]
(株)ユーセラミック他 連結子会社2社 (岐阜県恵那市他)	日本（耐火物 関連）	耐火物生産 設備	573,367	123,232	633,334 (143) [1]	22,403	1,352,339	102 [14]
豊栄興業(株)他 連結子会社3社 (岐阜県多治見市)	その他	機械加工 設備他	188,114	46,437	448,743 (4) [7]	9,252	692,547	78 [17]

(3)在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	窯炉、機械 装置及び運 搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
TYKアメリカINC. (アメリカペンシルバニア 州)	北米(耐火物 関連)	耐火物生産 設備	861	8,751	6,295 (849)	17,295	33,204	32 [-]
TYK Ltd.他 連結子会社1社 (イギリス ドイツ)	ヨーロッパ (耐火物関 連)	耐火物生産 設備他	51,365	68,813	30,576 (64)	2,930	153,686	46 [4]
台湾東京窯業股?有限公司 他連結子会社1社 (台湾 中国)	アジア(耐火 物関連)	耐火物生産 設備他	70,992	35,075	65,660 (11)	13,191	184,920	29 [1]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 貸与中の土地544,467千円(61千㎡)を含んでおります。
3. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は51,684千円であります。賃借しております土地の面積につきましては[ ]で外書き表示しております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 主要なリース設備はありません。
6. 従業員数の[ ]は、臨時雇用者数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)TYK 製造所	岐阜県 多治見市	日本(耐火 物関連)	耐火物生産 設備	487,855	280,243	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	
(株)TYK 研究所	岐阜県 多治見市	日本(耐火 物関連) その他	研究開発設 備	69,200	-	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	
(株)TYK 本部他	岐阜県 多治見市	日本(耐火 物関連) その他	その他設備	24,550	-	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	
明智セラミッ クス(株)	岐阜県 恵那市	日本(耐火 物関連)	耐火物生産 設備	236,764	55,390	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	
その他の連結 子会社3社	岐阜県 恵那市他	日本(耐火 物関連)	耐火物生産 設備	51,942	-	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	
その他の連結 子会社4社	岐阜県 多治見市	その他	機械加工設 備他	19,803	3,083	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	
TYK Ltd.他 連結子会社1 社	英国ダーラ ム州他	ヨーロッパ (耐火物関 連)	耐火物生産 設備	28,245	-	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	

(注) 1. 上記金額には消費税等は含んでおりません。

2. 重要な設備の改修、除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	181,908,000
計	181,908,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,477,000	45,477,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,477,000	45,477,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日		45,477		2,398,000	2,407,447	52,454

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	23	69	41	-	1,983	2,147	
所有株式数(単元)	-	16,232	368	17,963	1,300	-	9,438	45,301	
所有株式数の割合(%)	-	35.83	0.81	39.65	2.87	-	20.84	100.00	

- (注) 1. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。  
2. 自己株式842,146株は「個人その他」に842単元、「単元未満株式の状況」に146株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	5,871	12.91
大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区東桜1丁目1番10号	5,225	11.48
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	2,216	4.87
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	2,164	4.75
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26番地	2,136	4.69
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	1,850	4.06
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11番1号	1,350	2.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,223	2.68
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	1,099	2.41
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,000	2.20
計		24,137	53.07

- (注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 842,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,459,000	44,459	
単元未満株式	普通株式 176,000		
発行済株式総数	45,477,000		
総株主の議決権		44,459	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京窯業株式会社	東京都港区港南二丁目16番2号	842,000	-	842,000	1.85
計		842,000	-	842,000	1.85

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年度8月22日)での決議状況 (取得期間 平成24年8月23日～平成24年8月31日)	300,000	51,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	300,000	46,800,000
残存決議株式の総数及び価格の総額	-	4,200,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	8.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	8.2

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,014	1,002,429
当期間における取得自己株式	716	140,440

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	842,146	-	842,862	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、当該年度の業績と今後の経営環境などを考慮の上、株主の皆様への安定的な利益還元と将来に備えた企業体質強化のための内部留保の必要性を総合的に考慮して、配当の額を決定することを基本方針としております。また、毎期における配当の回数につきましては、中間期と期末の2回を基本とし、取締役会の決議で中間配当を、株主総会の決議で期末配当を行っております。なお、当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり2円の配当（うち中間配当1円）を実施することを決定しました。

内部留保資金の用途につきましては、有利子負債をより一層削減し財務体質の更なる向上を図るとともに、企業価値の継続的な向上のため、研究開発や設備投資などに活用することを基本としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月13日 取締役会決議	44,637	1
平成25年6月27日 定時株主総会決議	44,634	1

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第90期 平成21年3月	第91期 平成22年3月	第92期 平成23年3月	第93期 平成24年3月	第94期 平成25年3月
最高(円)	264	253	235	217	230
最低(円)	160	181	136	141	143

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	157	163	178	175	178	221
最低(円)	143	145	155	157	161	171

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		牛込 進	昭和10年8月28日生	昭和33年4月 当社入社 昭和42年12月 当社営業本部長 昭和47年5月 当社取締役営業本部長 昭和50年5月 当社専務取締役営業本部長 昭和62年6月 当社代表取締役社長 平成16年11月 多治見商工会議所会頭(現任) 平成17年6月 明智セラミックス(株)代表取締役会長(現任) 平成17年6月 (株)ユーセラミック 代表取締役会長(現任) 平成17年6月 (株)水野セラミックス 代表取締役会長(現任) 平成17年6月 豊栄興業(株)代表取締役会長(現任) 平成17年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 5	346
代表取締役 取締役社長		牛込 伸隆	昭和39年9月4日生	平成元年4月 自治省(現 総務省)入省 平成7年7月 自治大学校教授 平成8年4月 当社入社 平成8年4月 当社営業開発本部長 平成9年6月 当社取締役営業開発本部長 平成10年10月 当社取締役営業本部副本部長 平成13年6月 当社常務取締役営業本部長 平成16年6月 当社専務取締役営業本部長 平成17年6月 T Y K アメリカ INC. 代表取締役会長(現任) 平成17年6月 明智セラミックス(株)代表取締役社長(現任) 平成17年6月 (株)ユーセラミック 代表取締役社長(現任) 平成17年6月 (株)水野セラミックス 代表取締役社長(現任) 平成17年6月 豊栄興業(株)代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 5	215
取締役		小澤 正俊	昭和18年2月23日生	昭和41年4月 大同製鋼(株)(現社名 大同特殊鋼(株))入社 平成8年6月 同社取締役 知多工場長 平成12年6月 同社常務取締役 鋼材事業部長兼鋼材プロジェクトリーダー 平成14年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成22年6月 大同特殊鋼(株)代表取締役会長(現任)	(注) 5	
取締役		細川 昌彦	昭和30年1月20日生	昭和52年4月 通商産業省(現 経済産業省)入省 昭和58年7月 経済産業省窯業建材課兼ファイナセラミックス室課長補佐 昭和60年8月 山形県警察本部警務部長 平成14年7月 経済産業省貿易経済協力局貿易管理部長 平成15年7月 中部経済産業局長 平成16年8月 日本貿易振興機構ニューヨーク・センター所長 平成18年9月 社団法人日本鉄鋼連盟常務理事 平成20年9月 中京大学経済学部教授 平成21年9月 中部大学中部高等学術研究所特任教授(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注) 5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	特別顧問	牛込 力夫	昭和12年1月27日生	昭和36年4月 当社入社 昭和52年8月 東京モーレックス増埜(株)代表取締役社長 昭和63年6月 当社取締役 平成元年4月 当社取締役営業部長 平成5年10月 当社取締役営業本部長 平成9年6月 当社常務取締役営業本部長 平成13年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社取締役特別顧問(現任) 平成19年9月 東京モーレックス増埜(株)代表取締役会長(現任)	(注) 5	484
取締役	技術管理部長	田辺 治良	昭和27年1月10日生	昭和51年4月 日本鋼管(株)(現社名 JFEスチール(株))入社 平成10年7月 同社福山製鉄所製鋼部長 平成12年11月 同社鉄鋼技術センター製鋼技術開発部長 平成15年4月 JFEエンジニアリング(株)製鉄エンジニアリング事業部銑鋼部長 平成17年7月 当社技術管理部長 平成18年6月 当社取締役技術管理部長(現任)	(注) 6	2
取締役	管理本部長	伊藤 武	昭和33年9月24日生	昭和57年4月 (株)富士銀行(現社名(株)みずほフィナンシャルグループ)入行 平成10年8月 ブラジル南米銀行(株)取締役 平成13年8月 (株)富士銀行サンパウロ駐在員事務所参事役 平成15年4月 (株)みずほ銀行管理部参事役 平成16年8月 (株)みずほコーポレート銀行決済営業部次長 平成19年4月 (株)みずほ銀行人事部参事役 平成21年7月 当社管理本部長 平成22年6月 当社取締役管理本部長(現任)	(注) 6	10
常勤監査役		瀬戸 徹	昭和25年10月5日生	昭和50年4月 川崎製鉄(株)(現社名JFEスチール(株))入社 平成10年11月 同社ブラジル事務所所長 平成15年4月 JFEエンジニアリング(株)製鉄エンジニアリング事業部営業企画室主任部員 平成18年3月 ブラジル ノバエラシリコン社副社長 平成21年4月 JFEスチール(株)技術協力部主任部員 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 7	
監査役		中坪 修一	昭和27年5月8日生	昭和50年4月 大同特殊鋼(株)入社 平成12年7月 同社鋼材事業部知多工場副工場長 平成13年12月 同社鋼製品事業部知多型鍛造工場長 平成18年6月 当社取締役鋼材事業部知多工場長 平成20年6月 当社取締役鋼製品事業部長 平成21年6月 当社常務取締役調達本部長 平成22年6月 当社代表取締役副社長(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注) 8	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		横田 集一	昭和15年12月19日生	昭和40年4月 当社入社 昭和57年4月 TYKスワンクリフラクトリーズCo. (現社名TYKアメリカINC.) 取締役 副社長(財務役) 平成10年5月 明智セラミックス(株) 総務部長 平成11年6月 当社監査役(現任)	(注) 9	1
計						1,059

- (注) 1. 代表取締役社長牛込伸隆は代表取締役会長牛込進の長男であり、取締役牛込力夫は同会長の弟であります。
2. 取締役小澤正俊及び取締役細川昌彦は、「社外取締役」であります。
3. 常勤監査役瀬戸徹、監査役中坪修一は、「社外監査役」であります。
4. 当社では、経営陣の一員として、取締役と共に業務執行を分担して行う責任者として、また、能力主義に基づく積極的な人材登用のため、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は、営業本部長野村茂紀の1名であります。
5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
9. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループは、株主、顧客、従業員、社会等ステーク・ホルダー各位の信頼をより高めていくため、効率的で透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としております。また各種委員会等を設置し、企業倫理向上および法令遵守等のコンプライアンス強化にも努めております。

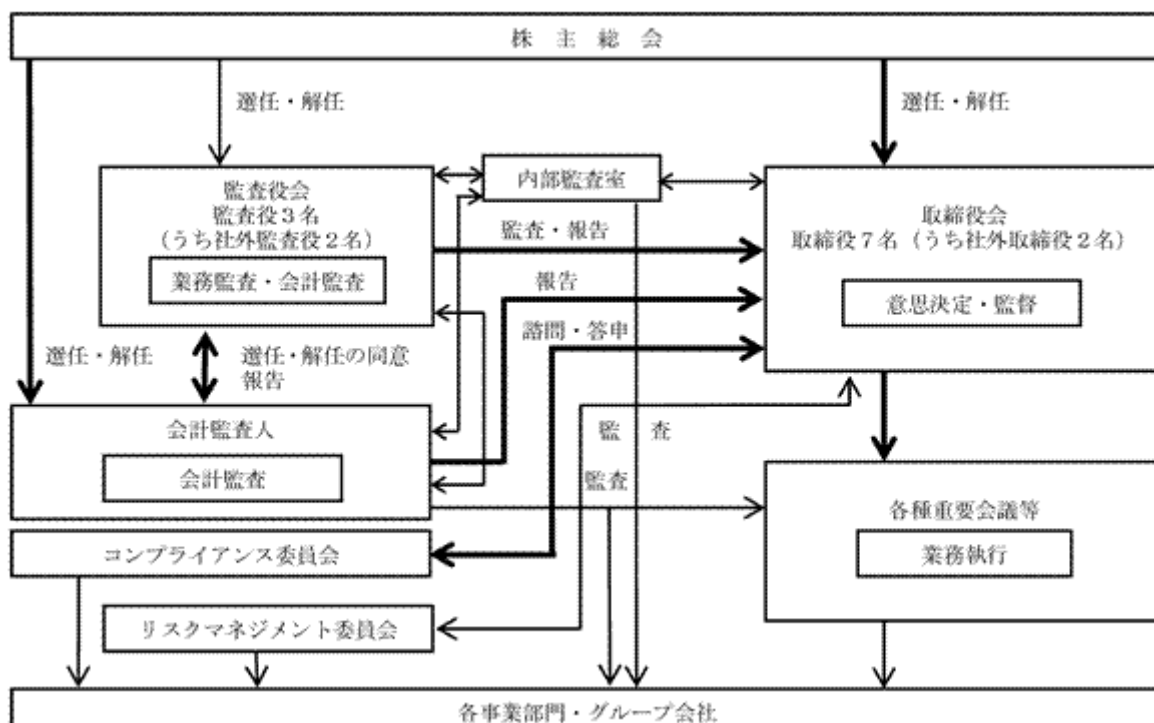
#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しておりますが、社外取締役及び監査役による監視機能を充実させている他、監査役が強い独立性と権限を有することにより、十分な経営監視機能を果たしているものと考えております。監査役は当社及び当社グループの業務執行各方面における適法性、妥当性の監査を行なっております。また監査役監査及び会計監査との間で随時連携を行なっており、会計監査に係る情報は名古屋監査法人より提供を受けております。

社外取締役・社外監査役については取締役7名中2名が社外取締役、また監査役3名中2名が社外監査役となっております。

##### ロ．会社の機関・内部統制システムの図表



##### ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、当社で制定する規定群にその根拠を置いております。当社の規定は、基本規定、組織規定、人事関係規定及び業務規定から成り、その遵守状況は内部監査室（3名）により検証しております。内部監査室は、監査役および会計監査人と相互に情報・意見交換を行うなど連携をとり、取締役会に報告をするなど内部監査業務の充実を図っております。

なお、当社は、平成18年5月9日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について、下記のとおり決定いたしております。当社はこの基本方針に基づき、会社の業務の適性を確保する体制を整備し、ステーク・ホルダーからの信頼に応えるべく取り組んでまいります。

- 1) 役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすことを目的として、当社のコンプライアンス・ポリシーである「TYKグループ社員行動基準」を制定し、全ての役員及び従業員に周知徹底を図っております。
- 2) コンプライアンス委員会は総務課に設置されたコンプライアンス事務局を通じ、年間スケジュールに従って、研修教育等のコンプライアンス・プログラムを実践し、全ての役員及び従業員に対し、コンプライアンスの知識を高めるとともに、法令及び定款を遵守し、尊重する意識の醸成を図っております。

- 3) 取締役の職務の執行にかかる情報については、「稟議規定」、「報告書規定」および「文書管理規定」に基いて記録、保存、管理することとしております。
- 4) 「リスク管理規定」を定め、同規定に従ってリスク管理体制を構築しております。また、代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、リスク管理を統括することとしております。
- 5) 各事業部門の責任者は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行ない、その状況をリスクマネジメント委員会に報告しております。
- 6) 取締役の職務執行については、「組織規定」、「職制規定」、「業務分掌規定」において、業務上の組織、責任、権限を明確にしており、効率的な職務執行が行なわれる体制をとっております。
- 7) 平成10年9月より執行役員制度を導入し、より効率的な職務執行が行なえる体制をとっております。
- 8) 「TYKグループ社員行動基準」に則り、グループ全体のコンプライアンス体制の構築とコンプライアンスポリシーの浸透に努めております。
- 9) 関連事業室は子会社管理の担当部署として、「グループ関連会社管理規定」に基づき、子会社の状況に応じて適切な管理を行っております。
- 10) 子会社に対しては、毎月定例的に各社の責任者から親会社の代表取締役社長に対して業務執行状況を報告する義務を課しているほか、管理部門を中心として構成される監査チームにより年間スケジュールに従い、定期的監査が実施され、その結果が監査報告会において報告される体制をとっております。また、この報告を通じて、業務上及びコンプライアンス上の課題、問題点の把握とそれへの対処を行っております。
- 11) 現時点では、監査役に補助すべき使用人は配置しておりませんが、必要に応じて同使用人を置くこととします。また、同使用人の任命、解任、人事評価、懲戒等に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとします。
- 12) 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、役員または従業員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に都度報告しております。
- 13) 前記に係わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることが出来る体制をとっております。
- 14) 定期的に監査報告会を開催し、代表取締役及び取締役との意見交換を行っております。また、監査法人等との連携を図り、適切な意思疎通によって効果的な監査業務の遂行を図っております。

## 二．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、末次三朗氏及び今井清博氏であり、いずれも名古屋監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、いずれも名古屋監査法人に所属する公認会計士4名及び会計士補等2名となっております。

## ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

小澤正俊氏は、鉄鋼業界における豊富な知識・経験を有していることから社外取締役に選任しております。同氏は当社の株主である大同特殊鋼株式会社の代表取締役会長であり、当社と同社とは、耐火物製品等を同社の子会社である大同興業株式会社を通じて販売している関係にあります。

細川昌彦氏は、経済産業省での経験を通じた当業界を含めた産業全般の経験・知識等を有していることから社外取締役に選任しております。

中坪修一氏は、鉄鋼業界における豊富な知識・経験を有していることから社外監査役に選任しております。同氏は当社の株主である大同特殊鋼株式会社の代表取締役副社長であります。当社と同社の関係につきましては上記の通りであります。

瀬戸徹氏は、鉄鋼業界における豊富な知識・経験を有していることから社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。同氏は過去においてJFEスチール株式会社の技術協力部主任部員であったことがありますが、同氏の間には、人的関係及び取引関係はありません。

当社において、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

## 役員報酬及びその内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

	基本報酬（百万円）	退職慰労金（百万円）	合計（百万円）	員数（人）
取締役（社外取締役を除く）	42	-	42	5
監査役（社外監査役を除く）	1	-	1	1
社外役員	15	-	15	4

（注）１．報酬限度額 取締役；年額120百万円（昭和57年6月30日定時株主総会決定）

監査役；年額24百万円（平成13年6月28日定時株主総会決定）

２．当社は役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

## 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める限度までであります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

## 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

## 取締役の定数および資格

### 1) 定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

### 2) 資格

当社の取締役は日本国籍を有するものに限り、ただし、当社の従業員が取締役に選任される場合はこの限りではない旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

## 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

### 1) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

### 2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

82銘柄 5,592,137千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大同特殊鋼(株)	1,570,392	899,834	企業間取引の強化・株式の安定化
東北特殊鋼(株)	594,000	563,706	株式の安定化
J F Eホールディングス(株)	292,564	520,178	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)十六銀行	1,660,480	473,236	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,916,021	393,662	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)愛知銀行	55,976	279,880	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)山口フィナンシャルグループ	298,333	224,346	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)日本製鋼所	360,000	204,120	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)大垣共立銀行	586,960	174,914	企業間取引の強化・株式の安定化
富士機械製造(株)	104,100	172,285	株式の安定化
新東工業(株)	173,000	159,679	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)文溪堂	100,000	105,600	株式の安定化
サンメッセ(株)	190,000	67,070	企業間取引の強化・株式の安定化
大和ハウス工業(株)	60,000	65,640	株式の安定化
知多鋼業(株)	120,000	49,800	企業間取引の強化・株式の安定化
東海カーボン(株)	111,179	49,029	企業間取引の強化・株式の安定化
トピー工業(株)	155,130	39,868	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	76,880	31,674	企業間取引の強化・株式の安定化
石塚硝子(株)	200,000	31,200	株式の安定化
中部鋼鈹(株)	68,984	30,835	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)ノリタケカンパニーリミテッド	122,000	30,622	株式の安定化
日本金属工業(株)	332,645	25,281	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)名古屋銀行	70,000	20,790	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)エスライン	115,000	20,355	株式の安定化
昭光通商(株)	146,107	19,870	企業間取引の強化・株式の安定化
宇部マテリアルズ(株)	74,000	18,574	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)不二越	35,248	16,742	株式の安定化
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	8,016	13,619	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)広島銀行	25,179	9,517	企業間取引の強化・株式の安定化
愛知製鋼(株)	22,000	9,394	企業間取引の強化・株式の安定化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大同特殊鋼(株)	1,600,200	819,302	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)十六銀行	1,660,480	640,945	企業間取引の強化・株式の安定化
東北特殊鋼(株)	594,000	623,700	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,916,021	580,288	企業間取引の強化・株式の安定化
J F Eホールディングス(株)	292,564	516,960	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)愛知銀行	55,976	308,987	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)山口フィナンシャルグループ	298,333	284,013	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)大垣共立銀行	586,960	200,740	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)日本製鋼所	360,000	180,360	企業間取引の強化・株式の安定化
富士機械製造(株)	208,200	160,105	株式の安定化
新東工業(株)	173,000	144,974	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)文溪堂	100,000	116,400	株式の安定化
大和ハウス工業(株)	60,000	109,200	株式の安定化
サンメッセ(株)	190,000	62,890	企業間取引の強化・株式の安定化
知多鋼業(株)	120,000	60,000	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	76,880	42,899	企業間取引の強化・株式の安定化
トピー工業(株)	163,355	35,938	企業間取引の強化・株式の安定化
東海カーボン(株)	111,179	35,910	企業間取引の強化・株式の安定化
石塚硝子(株)	200,000	32,400	株式の安定化
(株)名古屋銀行	70,000	29,820	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)ノリタケカンパニーリミテッド	122,000	28,060	株式の安定化
中部鋼鉄(株)	69,342	25,101	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)エスライン	115,000	21,160	株式の安定化
昭光通商(株)	146,107	20,162	企業間取引の強化・株式の安定化
宇部マテリアルズ(株)	74,000	16,798	企業間取引の強化・株式の安定化
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	8,016	16,561	企業間取引の強化・株式の安定化
日新製鋼ホールディングス(株)	20,259	15,052	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)不二越	35,248	14,063	株式の安定化
(株)広島銀行	25,179	11,582	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)デンソー	2,852	11,365	企業間取引の強化・株式の安定化

八．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	26	-	25	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26	-	25	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について名古屋監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,398,304	5,186,651
受取手形及び売掛金	6,646,333	5,998,410
製品及び外注品	2,766,096	2,844,889
仕掛品	1,241,117	1,370,272
原材料及び貯蔵品	2,014,156	1,831,785
繰延税金資産	229,329	220,380
その他	61,364	76,623
貸倒引当金	31,203	31,524
流動資産合計	17,325,498	17,497,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,453,901	9,521,107
減価償却累計額	7,310,286	7,470,789
建物及び構築物(純額)	2,143,614	2,050,318
窯炉、機械装置及び運搬具	17,973,144	18,178,280
減価償却累計額	16,475,307	16,897,185
窯炉、機械装置及び運搬具(純額)	1,497,837	1,281,094
土地	4,848,912	4,868,232
建設仮勘定	67,122	339,199
その他	3,430,392	3,540,432
減価償却累計額	3,227,160	3,325,327
その他(純額)	203,232	215,104
有形固定資産合計	8,760,719	8,753,949
無形固定資産		
ソフトウェア	52,083	24,519
その他	26,304	27,253
無形固定資産合計	78,388	51,772
投資その他の資産		
投資有価証券	5,125,761	5,703,138
長期貸付金	9,600	5,080
繰延税金資産	113,463	113,047
その他	226,416	211,060
貸倒引当金	80,845	80,985
投資その他の資産合計	5,394,396	5,951,341
固定資産合計	14,233,503	14,757,063
資産合計	31,559,002	32,254,553



	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,364,291	1,287,140
短期借入金	4,422,309	4,381,257
未払法人税等	301,841	97,521
賞与引当金	338,248	308,192
その他	590,610	570,900
流動負債合計	7,017,301	6,645,012
固定負債		
繰延税金負債	49,331	236,105
退職給付引当金	1,072,145	1,139,673
役員退職慰労引当金	604,466	635,818
その他	70,257	63,132
固定負債合計	1,796,200	2,074,730
負債合計	8,813,502	8,719,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,398,000	2,398,000
資本剰余金	2,462,683	2,462,683
利益剰余金	15,239,316	15,756,445
自己株式	114,382	162,184
株主資本合計	19,985,617	20,454,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	460,519	832,362
繰延ヘッジ損益	-	2,080
為替換算調整勘定	76,110	63,703
その他の包括利益累計額合計	384,409	766,579
少数株主持分	2,375,472	2,313,286
純資産合計	22,745,500	23,534,810
負債純資産合計	31,559,002	32,254,553

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	19,467,373	17,876,577
売上原価	1, 3 14,785,416	1, 3 14,084,821
売上総利益	4,681,957	3,791,756
販売費及び一般管理費	2, 3 3,265,019	2, 3 3,337,651
営業利益	1,416,937	454,105
営業外収益		
受取利息	4,426	3,931
受取配当金	118,922	99,728
為替差益	-	311,769
不動産賃貸料	72,707	78,130
その他	60,962	77,048
営業外収益合計	257,019	570,608
営業外費用		
支払利息	38,856	29,224
為替差損	25,198	-
その他	7,125	4,183
営業外費用合計	71,180	33,407
経常利益	1,602,776	991,305
特別利益		
投資有価証券売却益	7,450	-
固定資産売却益	4 1,427	4 1,940
負ののれん発生益	-	4,638
その他	1,245	-
特別利益合計	10,123	6,578
特別損失		
固定資産廃棄損	5 17,879	5 28,177
固定資産売却損	6 65	6 27
投資有価証券評価損	11	24,536
デリバティブ解約損	-	9,904
その他	900	-
特別損失合計	18,856	62,646
税金等調整前当期純利益	1,594,043	935,238
法人税、住民税及び事業税	620,156	369,775
法人税等調整額	65,599	8,700
法人税等合計	685,756	361,075
少数株主損益調整前当期純利益	908,287	574,162
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,333	32,545
当期純利益	906,954	606,708

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	908,287	574,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136,328	377,836
繰延ヘッジ損益	-	2,080
為替換算調整勘定	34,328	11,687
その他の包括利益合計	102,000	387,443
包括利益	806,287	961,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	789,667	988,878
少数株主に係る包括利益	16,619	27,271

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,398,000	2,398,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,398,000	2,398,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,462,683	2,462,683
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,462,683	2,462,683
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	14,422,260	15,239,316
当期変動額		
剰余金の配当	89,897	89,578
当期純利益	906,954	606,708
当期変動額合計	817,056	517,129
当期末残高	15,239,316	15,756,445
<b>自己株式</b>		
当期首残高	112,318	114,382
当期変動額		
自己株式の取得	2,063	47,802
当期変動額合計	2,063	47,802
当期末残高	114,382	162,184
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	19,170,624	19,985,617
当期変動額		
剰余金の配当	89,897	89,578
当期純利益	906,954	606,708
自己株式の取得	2,063	47,802
当期変動額合計	814,992	469,327
当期末残高	19,985,617	20,454,944

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	598,663	460,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,144	371,843
当期変動額合計	138,144	371,843
当期末残高	460,519	832,362
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,080
当期変動額合計	-	2,080
当期末残高	-	2,080
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	96,968	76,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,858	12,406
当期変動額合計	20,858	12,406
当期末残高	76,110	63,703
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	501,695	384,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,286	382,169
当期変動額合計	117,286	382,169
当期末残高	384,409	766,579
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	2,362,081	2,375,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,391	62,186
当期変動額合計	13,391	62,186
当期末残高	2,375,472	2,313,286
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	22,034,401	22,745,500
当期変動額		
剰余金の配当	89,897	89,578
当期純利益	906,954	606,708
自己株式の取得	2,063	47,802
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,894	319,983
当期変動額合計	711,098	789,310
当期末残高	22,745,500	23,534,810

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,594,043	935,238
減価償却費	917,612	731,260
有形固定資産廃棄損	17,879	28,177
有形固定資産売却損益（は益）	1,361	1,913
投資有価証券売却損益（は益）	7,450	-
投資有価証券評価損益（は益）	11	24,536
貸倒引当金の増減額（は減少）	68,822	1,946
賞与引当金の増減額（は減少）	317	30,791
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,949	62,049
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	32,157	31,351
受取利息及び受取配当金	123,349	103,659
支払利息	38,856	29,224
為替差損益（は益）	4,744	9,259
売上債権の増減額（は増加）	190,449	755,548
たな卸資産の増減額（は増加）	18,498	111,102
仕入債務の増減額（は減少）	18,359	342,661
未払消費税等の増減額（は減少）	32,640	77,588
その他	212,642	73,508
小計	2,801,975	2,067,163
利息及び配当金の受取額	123,347	103,658
利息の支払額	38,847	29,231
法人税等の支払額	894,456	578,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,992,018	1,563,378
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	15,871	12,000
定期預金の預入による支出	121,415	166,507
投資有価証券の売却による収入	17,395	-
投資有価証券の取得による支出	17,175	17,101
有形固定資産の売却による収入	1,459	2,258
有形固定資産の取得による支出	507,551	670,348
子会社株式の取得による支出	-	27,000
貸付金の回収による収入	1,120	4,520
その他	51,785	12,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	662,082	849,569
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	729,818	51,216
自己株式の取得による支出	2,063	47,802
配当金の支払額	89,490	89,150
少数株主への配当金の支払額	2,857	3,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	824,229	191,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,222	95,004
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	504,484	617,325
現金及び現金同等物の期首残高	3,437,242	3,941,727
現金及び現金同等物の期末残高	3,941,727 <sub>1</sub>	4,559,052 <sub>1</sub>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(非連結子会社の数) 2社

(株)TYK情報サービス、東進食品(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

記載すべき事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

記載すべき事項はありません。

(3) 持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結子会社(株)TYK情報サービス他1社)及び関連会社(株)アイ・ビー・エス)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち青島東窯陶瓷有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

棚卸資産

・製品及び外注品、仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間の均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が8年～50年、窯炉、機械装置及び運搬具が4年～9年であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社並びに一部の在外子会社は、従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生時に費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗状況について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準



(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

但し、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約

・ヘッジ対象

売掛金・買掛金等

ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、対象金銭債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当会計基準等の適用による影響

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法については、影響ありません。退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による影響については、当連結財務諸表の作成時においては評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	20,000千円	20,000千円

2 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入金等の債務に関し次のとおり保証を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(医・社) 浩養会	198,550千円	(医・社) 浩養会 179,470千円

3 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,760千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	21,775千円	50,267千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
発送運賃諸掛	359,917千円	387,704千円
給料手当賞与	1,176,538	1,207,331
賞与引当金繰入額	111,758	102,440
退職給付費用	34,434	36,588
役員退職慰労引当金繰入額	33,524	34,154

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	457,847千円	477,623千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
窯炉、機械装置及び運搬具	1,125千円	1,940千円
その他	301	-
計	1,427	1,940

5 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	1,314 千円	2,833 千円
窯炉、機械装置及び運搬具	6,571	1,236
ソフトウェア	-	21,500
その他	9,992	2,607
計	17,879	28,177

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
窯炉、機械装置及び運搬具	65千円	27千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	282,429千円	559,723千円
組替調整額	7,439	24,536
税効果調整前	289,868	584,260
税効果額	153,540	206,424
その他有価証券評価差額金	136,328	377,836
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	3,339
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	3,339
税効果額	-	1,259
繰延ヘッジ損益	-	2,080
為替換算調整勘定：		
当期発生額	34,328	11,687
その他の包括利益合計	102,000	387,443

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,477			45,477
合計	45,477			45,477
自己株式				
普通株式(注)	524	11		536
合計	524	11		536

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,952	1	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	44,945	1	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,940	利益剰余金	1	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	45,477			45,477
合計	45,477			45,477
自己株式				
普通株式（注）	536	306		842
合計	536	306		842

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加306千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300千株、単元未満株式の買取りによる増加6千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,940	1	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	44,637	1	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	44,634	利益剰余金	1	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	4,398,304千円	5,186,651千円
預入期間が3か月を超える定期預金	456,577	627,598
現金及び現金同等物	3,941,727	4,559,052

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、借入金利については、市場金利に連動したものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,398,304	4,398,304	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,646,333	6,646,333	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	5,086,287	5,086,287	-
資産計	16,130,925	16,130,925	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,364,291	1,364,291	-
(2) 短期借入金	4,422,309	4,422,309	-
(3) 未払法人税等	301,841	301,841	-
負債計	6,088,442	6,088,442	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,186,651	5,186,651	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,998,410	5,998,410	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	5,663,664	5,663,664	-
資産計	16,848,726	16,848,726	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,287,140	1,287,140	-
(2) 短期借入金	4,381,257	4,381,257	-
(3) 未払法人税等	97,521	97,521	-
負債計	5,765,919	5,765,919	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

    其他有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	19,473	19,473

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券・その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,372,709	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,646,333	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	11,019,042	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,156,042	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,998,410	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	11,154,452	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,422,309	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,381,257	-	-	-	-	-



(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,954,356	1,500,799	1,453,556
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,954,356	1,500,799	1,453,556
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,131,931	2,862,106	730,175
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,131,931	2,862,106	730,175
合計	5,086,287	4,362,906	723,380

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,475,011	2,610,066	1,864,944
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,475,011	2,610,066	1,864,944
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,188,653	1,745,945	557,291
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,188,653	1,745,945	557,291
合計	5,663,664	4,356,012	1,307,652

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	1	0	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	17,394	7,450	-
合計	17,395	7,450	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

その他有価証券の株式について24,536千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	89,298	-	3,339
	合計		89,298	-	3,339

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主に退職一時金制度を設けております。  
なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
年金資産の額	8,101百万円	8,092百万円
年金財政計算上の給付債務の額	8,219百万円	8,253百万円
差引額	118百万円	161百万円

(注) 上記は、直近の年金資産積立状況等報告書に基づいて作成しており、前連結会計年度は平成23年3月31日現在、当連結会計年度は平成24年3月31日現在の数値を用いております。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.1% (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当連結会計年度 1.1% (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	1,072,145	1,139,673
ロ. 年金資産	-	-
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,072,145	1,139,673
ニ. 退職給付引当金	1,072,145	1,139,673

(注) 一部の連結子会社の退職給付債務の算定は簡便法によっております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ. 勤務費用	59,895	108,840
ロ. 利息費用	11,903	12,455
ハ. 期待運用収益	-	-
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	8,878	15,410
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	80,677	136,706

(注) 連結子会社の退職給付費用はイ.勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率(%)	1.7	1.7
ハ. 期待運用収益率(%)	-	-
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
	(発生年度において全額費用処理しております。)	(発生年度において全額費用処理しております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年
	(発生年度において全額費用処理しております。)	(発生年度において全額費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
流動資産		
棚卸資産評価損、未実現利益他	134,632	169,495
賞与引当金	125,470	114,258
貸倒引当金	5,363	6,381
その他	43,849	53,453
小計	309,316	343,588
評価性引当額	79,986	123,207
計	229,329	220,380
固定資産		
貸倒引当金	28,562	28,562
有形固定資産減価償却超過額・未実現利益他	184,783	142,365
減損損失	130,167	151,492
退職給付引当金	369,005	382,410
役員退職慰労引当金	216,400	227,656
ゴルフ会員権評価損	27,848	27,085
その他有価証券評価差額金	257,967	196,891
投資有価証券評価損	312	312
税務上の繰越欠損金	1,118,387	1,182,880
その他	43,041	46
小計	2,376,478	2,339,703
評価性引当額	1,659,812	1,671,621
繰延税金負債(固定)との相殺	603,202	555,034
計	113,463	113,047
繰延税金資産の純額	342,793	333,428
<b>(繰延税金負債)</b>		
固定負債		
固定資産圧縮積立金	138,883	132,141
その他有価証券評価差額金	513,650	658,999
小計	652,533	791,140
繰延税金資産(固定)との相殺	603,202	555,034
計	49,331	236,105
繰延税金負債の純額	49,331	236,105

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	40.3	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率と の間の差異が法定実効税率の 100分の5以下であるため注 記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	
住民税均等割	1.3	
評価性引当額の増減	0.4	
その他	2.8	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	

(資産除去債務関係)  
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)  
前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、岐阜県その他の地域において、賃貸用の建物及び土地を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は96,168千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
606,852	248,060	854,912	1,846,501

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は用途変更(332,814千円)であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、岐阜県その他の地域において、賃貸用の建物及び土地を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は102,779千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
854,912	2,555	852,357	2,011,486

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却(4,158千円)であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に耐火物を生産・販売しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「ヨーロッパ」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,276,623	1,495,028	1,682,865	519,041	18,973,559	493,813	19,467,373
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,566,683	9,802	94,403	24,983	1,695,873	945,909	2,641,782
計	16,843,307	1,504,831	1,777,269	544,024	20,669,432	1,439,723	22,109,155
セグメント利益又は損 失( )	1,345,735	38,208	79,170	114,383	1,501,081	140,576	1,641,658
セグメント資産	27,163,156	990,487	1,065,044	889,829	30,108,518	1,450,484	31,559,002
セグメント負債	7,774,075	77,960	478,161	75,564	8,405,762	407,739	8,813,502
その他の項目							
減価償却費	843,844	4,869	21,473	10,652	880,840	36,771	917,612
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	439,621	2,527	25,247	11,615	479,013	34,069	513,082

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。

2. セグメント資産及びセグメント負債の合計は、連結財務諸表の資産合計及び負債合計と合致しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,352,109	1,808,282	1,607,194	515,677	17,283,264	593,313	17,876,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,647,591	1,121	133,883	11,529	1,794,126	858,084	2,652,210
計	14,999,701	1,809,404	1,741,077	527,207	19,077,390	1,451,398	20,528,788
セグメント利益又は損 失( )	443,444	45,520	61,167	115,926	575,017	88,647	663,664
セグメント資産	27,392,952	1,102,314	1,137,080	1,108,097	30,740,444	1,514,108	32,254,553
セグメント負債	7,624,327	99,358	491,271	96,703	8,311,661	408,081	8,719,742
その他の項目							
減価償却費	647,125	4,498	20,392	12,972	684,987	46,272	731,260
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	614,629	165	12,636	6,064	633,495	52,292	685,787

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、  
建築、修繕、運輸等を含んでおります。

2. セグメント資産及びセグメント負債の合計は、連結財務諸表の資産合計及び負債合計と合致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事  
項)

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,669,432	19,077,390
「その他」の区分の売上高	1,439,723	1,451,398
セグメント間取引消去	2,641,782	2,652,210
連結財務諸表の売上高	19,467,373	17,876,577

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,501,081	575,017
「その他」の区分の利益	140,576	88,647
セグメント間取引消去	117,619	137,030
全社費用(注)	342,340	346,589
連結財務諸表の営業利益	1,416,937	454,105

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	前連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	880,840	684,987	36,771	46,272	-	-	917,612	731,260
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	479,013	633,495	34,069	52,292	-	-	513,082	685,787

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
14,591,518	1,533,021	1,752,643	1,590,190	19,467,373

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E スチール株式会社	2,766,710	日本

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
12,849,889	1,855,547	1,795,409	1,375,732	17,876,577

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E スチール株式会社	2,255,097	日本



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（注）平成22年4月1日前行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれん償却額は、「ヨーロッパ」268千円、「アジア」28千円であります。

また、負ののれんの未償却残高は、「ヨーロッパ」688千円、「アジア」56千円であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（注）平成22年4月1日前行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれん償却額は、「ヨーロッパ」268千円、「アジア」24千円であります。

また、負ののれんの未償却残高は、「ヨーロッパ」420千円、「アジア」32千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

連結子会社株式の追加取得により発生した負ののれん発生益は、「日本」2,987千円、「ヨーロッパ」1,013千円、「アジア」207千円、「その他」430千円であります。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	JFEスチール株式会社	東京都千代田区	239,644	鉄鋼、エンジニアリング	(被所有) 直接13.1%	当社製品の販売 役員の兼任なし	当社製品の販売	2,762,418	売掛金	848,365

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	JFEスチール株式会社	東京都千代田区	239,644	鉄鋼、エンジニアリング	(被所有) 直接13.2%	当社製品の販売 役員の兼任なし	当社製品の販売	2,251,398	売掛金	714,644

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格から勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

(2)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	牛込 進			当社代表取締役 会長 静岡モーレックス株式会社代表 取締役社長	(被所有) 0.9%	当社製品の 販売	当社製品の 販売	49,622	売掛金	16,020
							販売手数料 の支払		受取手形	3,901
役員	牛込 力夫			当社取締役特別 顧問 東京モーレックス増埜株式会 社代表取締役会長	(被所有) 1.0%	当社製品の 販売	当社製品の 販売	343,737	売掛金	59,617
									受取手形	110,485

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	牛込 進			当社代表取締役会長 静岡モーレックス株式会社代表取締役社長	（被所有） 0.7%	当社製品の販売	当社製品の販売	43,332	売掛金	12,451
							販売手数料の支払		9,265	受取手形
役員	牛込 力夫			当社取締役特別顧問 東京モーレックス増埜株式会社代表取締役会長	（被所有） 1.0%	当社製品の販売	当社製品の販売	336,739	売掛金	59,617

（注）1．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格から勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2．各社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3．取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

(3)連結財務諸表提出会社の主要株主が議決権の過半数を所有している会社等

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	大同興業株式会社	名古屋市東区	1,511	鉄鋼卸売業	（被所有） 0.1%	当社製品の販売	当社製品の販売	1,723,411	売掛金	907,352

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	大同興業株式会社	名古屋市東区	1,511	鉄鋼卸売業	（被所有） 0.1%	当社製品の販売	当社製品の販売	1,470,043	売掛金	722,626

（注）1．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格から勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2．取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 453円26銭	1株当たり純資産額 475円45銭
1株当たり当期純利益 20円18銭	1株当たり当期純利益 13円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	906,954	606,708
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	906,954	606,708
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,946	44,756

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,745,500	23,534,810
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,375,472	2,313,286
(うち少数株主持分)	(2,375,472)	(2,313,286)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,370,027	21,221,524
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	44,940	44,634

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,422,309	4,381,257	0.603	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	-	-		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-		
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-		
その他有利子負債	-	-		
合計	4,422,309	4,381,257	0.603	

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,560,959	9,004,611	13,537,350	17,876,577
税金等調整前四半期(当期) 純損益(千円)	338,308	326,496	707,198	935,238
四半期(当期)純損益(千 円)	268,837	169,966	483,071	606,708
1株当たり四半期(当期)純 損益(円)	5.98	3.79	10.78	13.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益 (円)	5.98	2.21	14.63	2.77

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,973,606	2,295,784
受取手形	448,001	528,115
売掛金	<sup>2</sup> 6,762,887	<sup>2</sup> 6,185,838
製品及び外注品	<sup>1</sup> 1,183,441	<sup>1</sup> 1,198,109
仕掛品	881,267	935,647
原材料及び貯蔵品	1,066,355	949,328
前払費用	-	1,210
繰延税金資産	524,697	553,830
短期貸付金	<sup>2</sup> 564,084	<sup>2</sup> 646,974
未収入金	<sup>2</sup> 77,726	<sup>2</sup> 106,332
立替金	<sup>2</sup> 171,463	<sup>2</sup> 151,805
その他	2,081	2,233
貸倒引当金	1,057,921	1,135,486
流動資産合計	12,597,691	12,419,725
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,539,148	3,557,616
減価償却累計額	2,782,717	2,822,750
建物(純額)	756,430	734,866
構築物	1,191,437	1,194,956
減価償却累計額	998,965	1,015,446
構築物(純額)	192,471	179,509
窯炉	2,686,212	2,637,398
減価償却累計額	2,498,056	2,494,818
窯炉(純額)	188,155	142,580
機械及び装置	6,609,550	6,641,475
減価償却累計額	6,021,204	6,167,336
機械及び装置(純額)	588,346	474,139
車両運搬具	254,446	256,044
減価償却累計額	241,039	237,983
車両運搬具(純額)	13,407	18,061
工具、器具及び備品	1,849,541	1,894,517
減価償却累計額	1,767,309	1,799,176
工具、器具及び備品(純額)	82,231	95,341
土地	3,322,741	3,322,739
建設仮勘定	2,685	280,723
有形固定資産合計	5,146,468	5,247,961
無形固定資産		
ソフトウェア	36,837	12,880
電話加入権	6,837	6,837
借地権	1,006	1,006
無形固定資産合計	44,681	20,725

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,029,441	5,592,137
関係会社株式	1,171,445	1,198,445
出資金	29,613	29,613
関係会社出資金	206,096	206,096
従業員に対する長期貸付金	1,200	1,080
長期前払費用	231	170
その他	161,583	144,207
貸倒引当金	80,845	80,845
投資損失引当金	453,016	453,016
投資その他の資産合計	6,065,749	6,637,890
固定資産合計	11,256,899	11,906,577
資産合計	23,854,591	24,326,302
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 3,351,326	2 3,160,989
短期借入金	2,947,000	2,947,000
未払金	191,053	190,030
未払費用	75,087	71,229
未払法人税等	195,785	20,101
前受金	3,752	2,715
預り金	10,904	28,384
賞与引当金	175,643	166,622
その他	9	3,496
流動負債合計	6,950,561	6,590,569
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	44,969	226,578
退職給付引当金	722,796	779,996
役員退職慰労引当金	242,977	258,577
子会社支援引当金	23,087	-
長期預り保証金	37,260	29,985
固定負債合計	1,071,091	1,295,138
負債合計	8,021,652	7,885,707

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,398,000	2,398,000
資本剰余金		
資本準備金	52,454	52,454
その他資本剰余金	2,407,982	2,407,982
資本剰余金合計	2,460,437	2,460,437
利益剰余金		
利益準備金	547,045	547,045
その他利益剰余金		
配当準備積立金	54,000	54,000
退職給与積立金	60,000	60,000
固定資産圧縮積立金	247,183	236,593
別途積立金	8,800,000	8,800,000
繰越利益剰余金	930,380	1,229,799
利益剰余金合計	10,638,609	10,927,439
自己株式	114,382	162,184
株主資本合計	15,382,664	15,623,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	450,274	818,983
繰延ヘッジ損益	-	2,080
評価・換算差額等合計	450,274	816,903
純資産合計	15,832,938	16,440,595
負債純資産合計	23,854,591	24,326,302



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1 7,273,672	1 6,738,104
外注品売上高	8,659,777	7,498,322
売上高合計	15,933,450	14,236,427
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	645,142	671,425
当期製品製造原価	11 5,847,932	11 5,631,472
他勘定受入高	2 22,439	2 42,154
合計	6,515,514	6,345,052
製品他勘定振替高	3 798	3 2,367
製品期末たな卸高	671,425	740,885
製品売上原価	5,843,291	5,601,799
外注品売上原価		
外注品期首たな卸高	548,265	512,016
当期外注品仕入高	5 7,068,561	5 6,170,432
合計	7,616,827	6,682,448
外注品他勘定振替高	6 4,638	6 125
外注品期末たな卸高	512,016	457,223
外注品売上原価	7,100,172	6,225,099
売上原価合計	4 12,943,463	4 11,826,898
売上総利益	2,989,986	2,409,529
販売費及び一般管理費	7, 11 2,200,111	7, 11 2,185,630
営業利益	789,875	223,898
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5 6,931	5 4,368
受取配当金	5 136,399	5 120,283
為替差益	-	149,322
購買代行手数料	5 30,879	5 26,581
不動産賃貸料	71,529	76,375
その他	39,541	36,557
営業外収益合計	285,281	413,488
<b>営業外費用</b>		
支払利息	18,081	17,511
為替差損	14,360	-
その他	2,555	2,255
営業外費用合計	34,996	19,767
経常利益	1,040,160	617,619
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	8 75	8 185
投資有価証券売却益	7,450	-
ゴルフ会員権売却益	1,000	-
特別利益合計	8,526	185

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
特別損失		
固定資産廃棄損	9 11,645	9 27,268
固定資産売却損	10 54	10 27
投資有価証券評価損	11	24,536
関係会社株式評価損	507,715	-
デリバティブ解約損	-	9,904
その他	900	-
特別損失合計	520,325	61,737
税引前当期純利益	528,360	556,066
法人税、住民税及び事業税	423,017	225,354
法人税等調整額	38,242	47,696
法人税等合計	461,260	177,658
当期純利益	67,100	378,408

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費		2,748,345	46.1	2,583,460	44.2
2. 労務費		989,833	16.6	1,032,220	17.7
3. 経費		2,224,375	37.3	2,221,709	38.1
(うち外注加工費)		(704,656)	(11.8)	(765,692)	(13.1)
(うち電動力費)		(172,913)	(2.9)	(179,477)	(3.1)
(うち減価償却費)		(366,133)	(6.1)	(282,124)	(4.8)
当期総製造費用		5,962,555	100.0	5,837,390	100.0
仕掛品期首棚卸高		874,171		881,267	
計		6,836,726		6,718,658	
仕掛品期末棚卸高		881,267		935,647	
他勘定振替高		107,526		151,537	
当期製品製造原価		5,847,932		5,631,472	

脚注

他勘定振替高

貯蔵品へ振替他

仕掛品評価損

仕掛品廃棄損

計

前事業年度

94,269千円

2,094

11,162

107,526

当事業年度

113,544千円

27,232

10,759

151,537

原価計算の方法

耐火煉瓦

組別工程別実際総合原価計算

不定形耐火物及びその他 組別実際総合原価計算

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,398,000	2,398,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,398,000	2,398,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	52,454	52,454
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52,454	52,454
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	2,407,982	2,407,982
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,407,982	2,407,982
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	2,460,437	2,460,437
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,460,437	2,460,437
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	547,045	547,045
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	547,045	547,045
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
当期首残高	54,000	54,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54,000	54,000
<b>退職給与積立金</b>		
当期首残高	60,000	60,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	60,000	60,000
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	239,946	247,183
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	11,028	10,589
実効税率変更に伴う積立金の増加	18,265	-
当期変動額合計	7,237	10,589
当期末残高	247,183	236,593

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	8,800,000	8,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,800,000	8,800,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	960,415	930,380
当期変動額		
剰余金の配当	89,897	89,578
固定資産圧縮積立金の取崩	11,028	10,589
実効税率変更に伴う積立金の増加	18,265	-
当期純利益	67,100	378,408
当期変動額合計	30,034	299,418
当期末残高	930,380	1,229,799
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	10,661,407	10,638,609
当期変動額		
剰余金の配当	89,897	89,578
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	-
当期純利益	67,100	378,408
当期変動額合計	22,797	288,829
当期末残高	10,638,609	10,927,439
<b>自己株式</b>		
当期首残高	112,318	114,382
当期変動額		
自己株式の取得	2,063	47,802
当期変動額合計	2,063	47,802
当期末残高	114,382	162,184
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	15,407,525	15,382,664
当期変動額		
剰余金の配当	89,897	89,578
当期純利益	67,100	378,408
自己株式の取得	2,063	47,802
当期変動額合計	24,860	241,026
当期末残高	15,382,664	15,623,691

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	590,440	450,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140,166	368,709
当期変動額合計	140,166	368,709
当期末残高	450,274	818,983
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,080
当期変動額合計	-	2,080
当期末残高	-	2,080
評価・換算差額等合計		
当期首残高	590,440	450,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140,166	366,629
当期変動額合計	140,166	366,629
当期末残高	450,274	816,903
純資産合計		
当期首残高	15,997,965	15,832,938
当期変動額		
剰余金の配当	89,897	89,578
当期純利益	67,100	378,408
自己株式の取得	2,063	47,802
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140,166	366,629
当期変動額合計	165,026	607,656
当期末残高	15,832,938	16,440,595

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、外注品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

取得価額が10万円以上20万円未満の資産は、3年間の均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は、建物が8年～50年、窯炉及び機械装置が4年～9年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、夏季賞与支給見込額の当期対応額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生時に費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

### (5) 投資損失引当金

関係会社株式の価値の減少に備えるため、投資先の財政状態の実状を勘案し、その必要見込額を計上しております。

## 6. 収益及び費用の計上基準

### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

#### (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

#### (2) その他の工事

工事完成基準

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

但し、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・売掛金、買掛金等

### (3) ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、対象金銭債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

## 8. その他財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。



(貸借対照表関係)

1 外注品

関係会社、その他の会社へ外注した製品であります。

2 関係会社に対する主な資産負債

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する資産負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	1,716,228千円	1,892,516千円
短期貸付金	564,084	646,974
未収入金	66,188	95,353
立替金	170,857	150,789
流動負債		
買掛金	2,471,112	2,404,414

3 偶発債務

関係会社他の銀行借入金等の債務に関し、次のとおり保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
TYK Ltd.	242,114千円 (内外貨建930千ユーロ)	TYK Ltd.	252,278千円 (内外貨建930千ユーロ)
(株)トーヨー流通サービス	24,000	(株)トーヨー流通サービス	24,000
(医・社)浩養会	198,550	(医・社)浩養会	179,470
計	464,664	計	455,748

(損益計算書関係)

1 製品売上高には次の収益が含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
技術援助料	99,026千円	98,212千円
関係会社賃貸料収入	11,810	11,130

2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賃貸料収入原価	8,409千円	6,068千円
棚卸資産廃棄損他	14,029	36,085
計	22,439	42,154

3 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
試験研究費	693千円	2,367千円
見本品他	105	-
計	798	2,367

4 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	4,728千円	27,561千円

5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
外注品売上原価		
外注品仕入高	5,412,280千円	4,669,341千円
営業外収益		
受取利息	5,709	4,094
受取配当金	18,909	22,056
購買代行手数料	30,879	26,581

6 外注品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
原材料への振替高他	4,638千円	125千円
計	4,638	125

7 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 55%、当事業年度 55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 45%、当事業年度 45%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
発送運賃諸掛	257,791千円	234,229千円
販売手数料	87,425	78,205
貸倒引当金繰入額	105,307	77,565
給与手当、賞与	758,081	767,712
賞与引当金繰入額	92,227	85,829
退職給付費用	22,255	29,542
福利厚生費	150,167	153,670
減価償却費	88,637	86,440
賃借料	75,266	74,207
役員退職慰労引当金繰入額	15,540	15,600

8 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
車両運搬具	75千円	185千円

9 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	1,511千円	3,429千円
機械及び装置	1,820	1,473
ソフトウェア	-	21,500
工具、器具及び備品他	8,313	866
計	11,645	27,268

10 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
車両運搬具	54千円	27千円

11 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	406,947千円	421,809千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	524	11		536
合計	524	11		536

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	536	306		842
合計	536	306		842

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加306千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300千株、単元未満株式の買取りによる増加6千株であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,198,445千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,171,455千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	(単位：千円) 当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
貸倒引当金	398,942	428,191
賞与引当金	66,234	62,833
棚卸資産評価損	25,334	34,885
その他	34,185	27,920
計	524,697	553,830
固定資産		
有形固定資産減価償却超過額	80,587	74,876
貸倒引当金	28,562	28,562
減損損失	128,227	128,227
関係会社株式評価減	825,401	825,401
退職給付引当金	257,148	276,286
役員退職慰労引当金	85,843	91,355
ゴルフ会員権評価損	27,070	26,306
投資損失引当金	160,050	160,050
子会社支援引当金	8,156	-
その他有価証券評価差額金	257,967	196,891
その他	62	46
小計	1,859,080	1,808,006
評価性引当額	1,263,314	1,259,905
繰延税金負債(固定)との相殺	595,765	548,101
計	-	-
繰延税金資産の純額	524,697	553,830
(繰延税金負債)		
固定負債		
固定資産圧縮積立金	136,778	130,367
その他有価証券評価差額金	503,957	644,311
小計	640,735	774,679
繰延税金資産(固定)との相殺	595,765	548,101
計	44,969	226,578
繰延税金負債の純額	44,969	226,578

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.3	37.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.8	3.2
研究開発減税による税額控除	6.2	6.3
住民税均等割	3.3	3.1
評価性引当額の増減	39.1	0.6
その他	2.2	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.1	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.3	31.9

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 352円31銭	1株当たり純資産額 368円34銭
1株当たり当期純利益 1円49銭	1株当たり当期純利益 8円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	67,100	378,408
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	67,100	378,408
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,946	44,756

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,832,938	16,440,595
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,832,938	16,440,595
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	44,940	44,634

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	大同特殊鋼(株)	1,600,200
		(株)十六銀行	1,660,480
		東北特殊鋼(株)	594,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,916,021
		JFEホールディングス(株)	292,564
		第11回第11種 みずほ優先株	1,755,000
		(株)愛知銀行	55,976
		(株)山口フィナンシャルグループ	298,333
		(株)大垣共立銀行	586,960
		(株)日本製鋼所	360,000
		富士機械製造(株)	208,200
		新東工業(株)	173,000
		(株)文溪堂	100,000
		大和ハウス工業(株)	60,000
		サンメッセ(株)	190,000
		知多鋼業(株)	120,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	76,880
		トピー工業(株)	163,355
		東海カーボン(株)	111,179
		石塚硝子(株)	200,000
(株)名古屋銀行	70,000		
(株)ノリタケカンパニーリミテッド	122,000		
中部鋼鈹(株)	69,342		
その他59銘柄	605,598		
計		12,389,088	5,592,137

【債券】

該当ありません。

【その他】

該当ありません。



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,539,148	27,397	8,929	3,557,616	2,822,750	46,482	734,866
構築物	1,191,437	4,439	920	1,194,956	1,015,446	17,267	179,509
窯炉	2,686,212	7,700	56,513	2,637,398	2,494,818	53,274	142,580
機械及び装置	6,609,550	67,006	35,081	6,641,475	6,167,336	180,391	474,139
車両運搬具	254,446	12,821	11,224	256,044	237,983	8,066	18,061
工具、器具及び備品	1,849,541	74,456	29,479	1,894,517	1,799,176	61,313	95,341
土地	3,322,741	-	1	3,322,739	-	-	3,322,739
建設仮勘定	2,685	278,903	865	280,723	-	-	280,723
有形固定資産計	19,455,762	472,725	143,015	19,785,472	14,537,511	366,796	5,247,961
無形固定資産							
ソフトウェア	57,025	3,118	29,568	30,575	17,694	5,574	12,880
特許権	10,000	-	10,000	-	-	-	-
電話加入権	6,837	-	-	6,837	-	-	6,837
借地権	1,006	-	-	1,006	-	-	1,006
無形固定資産計	74,869	3,118	39,568	38,419	17,694	5,574	20,725
長期前払費用	803	-	-	803	632	60	170
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 建設仮勘定の主な増加は、窯炉の取得に係るもの274,891千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,138,766	77,565			1,216,331
投資損失引当金	453,016				453,016
子会社支援引当金	23,087		23,087		
賞与引当金	175,643	166,622	175,643		166,622
役員退職慰労引当金	242,977	15,600			258,577

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		26,208
預金	当座預金	772,014
	普通預金	45,856
	通知預金	1,450,000
	別段預金	1,705
	小計	2,269,576
合計		2,295,784

受取手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)神鋼環境ソリューション	145,519
東京モーレックス増埜(株)	112,879
(株)宮本工業所	36,109
極東開発工業(株)	27,615
(株)トウチュウ	18,437
その他	187,554
合計	528,115

b. 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月(注)	173,751
5	129,319
6	102,600
7	79,900
8	18,160
9	24,382
合計	528,115

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、4月期日の金額には期末日満期手形75,033千円が含まれております。

売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TYKアメリカINC.	1,664,813
新日鐵住金(株)	1,023,827
大同興業(株)	722,626
JFEスチール(株)	714,644
(株)神戸製鋼所	225,008
その他	1,834,917
合計	6,185,838

b. 発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生額 (千円) (B)	当期回収額 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) C × 100 A + B	滞留状況(日) (A + D) / 2 B / 365
6,762,887	14,705,864	15,282,912	6,185,838	71.2	160.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生額には消費税等が含まれております。

棚卸資産

種別		金額(千円)
製品及び外注品	耐火煉瓦	1,059,705
	不定形耐火物	22,482
	その他	115,921
	小計	1,198,109
原材料及び貯蔵品	原材料 塩基性系原料	301,845
	原材料 その他	347,246
	貯蔵品 燃料	89,341
	貯蔵品 消耗材料他	210,895
	小計	949,328
仕掛品	耐火煉瓦	841,830
	その他	93,817
	小計	935,647
合計		3,083,085

買掛金

相手先	金額(千円)
明智セラミックス(株)	1,469,530
(株)ユーセラミック	409,964
豊栄興業(株)	391,479
YINGKOU QINGHUA GROUP IMPORT & EXPORT CO.,LTD.	84,226
伊藤忠セラテック(株)	69,006
その他	736,781
合計	3,160,989

短期借入金

借入先	金額(千円)	最終返済期限 平成 年 月 日	用途	担保
(株)みずほ銀行	1,200,000	25.9.30	運転資金	なし
(株)大垣共立銀行	400,000	25.6.28	"	"
(株)十六銀行	397,000	25.6.28	"	"
(株)山口銀行	350,000	25.6.28	"	"
(株)愛知銀行	300,000	25.4.30	"	"
その他	300,000	25.4.30	"	"
合計	2,947,000	-	-	-

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	みずほ証券株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.tyk.co.jp">http://www.tyk.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第93期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成24年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第94期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出  
（第94期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出  
（第94期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成24年6月29日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成24年8月23日 至 平成24年8月31日）平成25年6月21日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

東京窯業株式会社

取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 末次 三朗 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 今井 清博 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京窯業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京窯業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京窯業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、東京窯業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

東京窯業株式会社

取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員 公認会計士 末次 三朗 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 今井 清博 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京窯業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京窯業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。